

* 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	第102期 (2022年3月末)	第103期 (2023年3月末)
(資産の部)		
現金	14,408	12,450
預け金	502,012	436,906
金銭の信託	500	500
有価証券	229,129	259,105
国債	26,665	31,093
地方債	96,834	123,661
社債	83,622	82,964
株式	1,779	1,754
その他の証券	20,227	19,632
貸出金	649,333	650,120
割引手形	3,849	3,992
手形貸付	40,427	37,231
証書貸付	564,118	565,938
当座貸越	40,937	42,958
その他資産	6,404	6,494
未決済為替貸	130	143
信金中金出資金	4,907	4,907
前払費用	16	7
未収収益	996	1,147
その他の資産	353	288
有形固定資産	16,577	16,038
建物	7,430	7,064
土地	8,313	8,300
リース資産	9	—
建設仮勘定	30	—
その他の有形固定資産	793	673
無形固定資産	573	598
ソフトウェア	270	544
その他の無形固定資産	302	54
前払年金費用	490	513
繰延税金資産	—	805
債務保証見返	579	476
貸倒引当金	△ 4,909	△ 4,304
(うち個別貸倒引当金)	(△ 3,161)	(△ 2,540)
資産の部合計	1,415,099	1,379,706

科目	(単位：百万円)	
	第102期 (2022年3月末)	第103期 (2023年3月末)
(負債の部)		
預金積金	1,160,034	1,179,501
当座預金	41,851	42,190
普通預金	581,183	603,364
貯蓄預金	5,948	6,146
通知預金	2,775	2,988
定期預金	486,645	484,699
定期積金	33,434	32,974
その他の預金	8,195	7,137
譲渡性預金	6,260	7,760
借入金	163,889	108,278
借入金	163,889	4,278
当座借越	—	104,000
その他負債	1,085	1,390
未決済為替借	158	177
未払費用	330	322
給付補填備金	3	3
未払法人税等	119	384
前受収益	328	337
払戻未済金	55	61
払戻未済持分	0	9
リース債務	9	—
資産除去債務	10	10
その他の負債	68	83
賞与引当金	376	370
役員退職慰労引当金	471	401
睡眠預金払戻損失引当金	178	165
偶発損失引当金	—	198
繰延税金負債	28	—
債務保証	579	476
負債の部合計	1,332,903	1,298,543

(純資産の部)		
出資金	2,985	2,924
普通出資金	2,985	2,924
利益剰余金	78,197	79,460
利益準備金	3,041	2,985
その他利益剰余金	75,156	76,475
特別積立金	73,607	75,033
(経営基盤強化積立金)	(9,183)	(9,647)
当期末処分剰余金	1,548	1,441
処分未済持分	△ 24	△ 47
会員勘定合計	81,159	82,337
その他有価証券評価差額金	1,035	△ 1,175
評価・換算差額等合計	1,035	△ 1,175
純資産の部合計	82,195	81,162
負債及び純資産の部合計	1,415,099	1,379,706

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第102期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	第103期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
経常収益	12,188	12,053
資金運用収益	10,618	10,599
貸出金利息	7,995	8,016
預け金利息	644	692
有価証券利息配当金	1,856	1,768
その他の受入利息	122	122
役務取引等収益	1,197	1,165
受入為替手数料	529	467
その他の役務収益	668	698
その他業務収益	113	101
外国為替売買益	0	—
国債等債券売却益	10	4
その他の業務収益	102	96
その他経常収益	259	186
貸倒引当金戻入益	22	50
償却債権取立益	4	46
株式等売却益	179	59
その他の経常収益	52	29
経常費用	10,242	10,208
資金調達費用	90	82
預金利息	78	71
給付補填備金繰入額	2	2
譲渡性預金利息	4	3
借入金利息	5	5
役務取引等費用	780	782
支払為替手数料	73	44
その他の役務費用	707	738
その他業務費用	19	5
国債等債券償還損	15	—
その他の業務費用	4	5
経費	9,224	8,994
人件費	4,972	4,892
物件費	3,808	3,675
税金	443	427
その他経常費用	127	342
貸出金償却	1	—
株式等売却損	30	52
株式等償却	—	0
金銭の信託運用損	5	4
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	90	285

※右上へつづく

(単位：百万円)

科目	第102期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	第103期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
経常利益	1,946	1,844
特別利益	28	39
固定資産処分益	28	15
その他の特別利益	—	23
特別損失	125	79
固定資産処分損	23	7
減損損失	80	46
その他の特別損失	21	25
税引前当期純利益	1,849	1,804
法人税、住民税及び事業税	108	443
法人税等調整額	282	9
法人税等合計	391	452
当期純利益	1,458	1,352
繰越金(当期首残高)	90	88
当期末処分剰余金	1,548	1,441

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	第102期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	第103期 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)
当期末処分剰余金	1,548	1,441
積立金取崩額	55	61
利益準備金限度超過取崩額	55	61
剰余金処分量	1,515	1,416
普通出資に対する配当金	(年3%) 89	(年3%) 87
特別積立金	962	897
経営基盤強化積立金	464	432
繰越金(当期末残高)	88	86

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

各年度の計算書類及びその附属明細書については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、外部監査人である「監査法人銀河」の監査を受けております。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2023年6月20日

北海道信用金庫 理事長 **佐藤信明**

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成15年1月1日の合併により取得した建物及び、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物並びに、平成30年1月1日の合併により取得した一部の有形固定資産については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額として、リース契約上は残価保証の定めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針」（令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、新型コロナウイルス感染症の影響等を勘案し信用リスクに応じて将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認められる額を以下のとおり計上しております。
① 大口債務者のうち一定の条件に該当する債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
② 上記①以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び融資部等（営業関連部署）の協力の下に資産査定室（資産査定部署）が資産査定を実施しております。
なお、合併により引き継いだ一部の貸出金で、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は153百万円でありました。
- 貸与引当金は、職員への貸与の支払いに備えるため、職員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の職員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理（又は損益処理）
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理（又は損益処理）
当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）
年金資産の額 1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,807,426百万円
差引額 △66,857百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月31日現在）
0.6994%
- 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金132百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、主に送金、代金取等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸出金に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し、利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその影響を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金 4,304百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7に記載しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見込み」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見込み」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
繰延税金資産 805百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 4百万円
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,832百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息

- 及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,945百万円
危険債権額 6,267百万円
三月以上延滞債権額 1百万円
貸出条件緩和債権額 948百万円
合計額 10,162百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,992百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金 81百万円
預け金 104,353百万円
有価証券 12,274百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,403百万円
借入金 108,278百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金150,000百万円を差し入れております。
 - また、その他の資産には、敷金119百万円が含まれております。
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は142百万円でありました。
 - 出資1口当たりの純資産額 14,105百万円3銭
 - 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による経営推進会議や理事会を開催し、審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、経営監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に類するリスク特性を有している債券に係るカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、半期ベースで理事会に報告しております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、運用元本に対して為替の変動リスクがある外貨建資産の保有はありませんが、為替の変動リスクを内包した商品を保有しており、継続的なモニタリングを行っております。これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営推進会議において協議された運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用管理規程に従って行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び経営推進会議において定期的に報告されております。
(iv) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」（非上場株式等、市場価格のない金融商品を除く）、「貸出金」、「預金積金」、「繰上預金」、「借入金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場のリスク量を月次あるいは四半期で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法により算出しており、「有価証券」のうち、株式、投資信託、合同特定包括信託及びその他の証券については（保有期間9ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、令和5年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は1,111百万円です。それ以外には（保有期間1ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年）により算出しており、令和5年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は7,613百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。なお、市場リスクの算出において、マイナスの値の市場金利も考慮し市場リスク量を算出しております。
 - また、25.における時価においても同様であります。
 - 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達（トランスの調整など）によって、流動性リスクを管理しております。
 - 金融商品の時価等に関する事項については一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については（注1）参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

また、現金及び重要な非流動科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	436,906	438,406	1,499
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,646	8,655	9
その他有価証券	249,998	249,998	—
(3) 貸出金 (*1)	650,120		
貸倒引当金 (*2)	△ 4,304		
	645,815	645,748	8,932
金融資産計	1,341,367	1,351,809	10,441
(1) 預金積金 (*1)	1,179,501	1,179,151	△ 349
(2) 譲渡性預金 (*1)	7,760	7,761	1
(3) 借入金 (*1)	108,278	108,309	31
金融負債計	1,295,539	1,295,222	△ 317

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

預け金については、市場金利（SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。自庫保保証付私算債は、情報ベンダーにおいて算出された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、2.6. から 2.9. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 最終期日経過又は6カ月超延滞等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金額定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（SWAP）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

預金積金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（SWAP）を用いております。

(2) 譲渡性預金、借入金

譲渡性預金、借入金については、(1)と同様であります。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	20
非上場株式 (*1) (*2)	117
組合出資金 (*3)	323
信金中央金庫出資金 (*1)	4,907
その他出資金 (*1)	0
合 計	5,368

(*1) 子会社株式、非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について957千円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第3号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第2.4-1.6項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	269,406	134,500	—	33,000
有価証券				
満期保有目的の債券	4,122	4,120	100	300
その他有価証券のうち満期があるもの	32,776	66,628	103,200	36,300
貸出金 (*1)	150,159	227,665	152,660	118,083
合 計	456,463	432,913	255,961	187,683

(*1) 貸出金のうち、最終期日経過又は6カ月超延滞等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*1)	1,064,354	115,147	0	—
譲渡性預金	7,760	—	—	—
借入金	108,111	46	58	61
合 計	1,180,225	115,194	58	61

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、2.9.まで同様であります。

売買目的有価証券はありません。

満期保有目的の債券 （単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	7,799	7,844	44
	社 債	309	311	1
	その他	—	—	—
	小 計	8,109	8,156	46
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	136	135	△ 0
	その他	400	363	△ 36
	小 計	536	499	△ 36
合 計		8,646	8,655	9

子会社株式で市場価格のあるものはありません。

その他有価証券 （単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	917	610	306
	債 券	115,934	115,017	916
	国 債	11,593	11,416	177
	地方債	74,414	73,880	534
	社 債	29,926	29,721	205
	その他	8,114	6,997	1,116
	小 計	124,966	122,626	2,339
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	699	809	△ 109
	債 券	113,539	116,447	△ 2,908
	国 債	19,500	20,458	△ 958
	地方債	41,447	42,132	△ 684
	社 債	52,591	53,856	△ 1,265
	その他	10,793	11,738	△ 944
	小 計	125,032	128,996	△ 3,963
合 計	249,998	251,622	△ 1,623	

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	125	41	27
債 券	594	4	—
国 債	594	4	—
地方債	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	719	46	27

29. 減損処理を行った有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、「当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落しており、一年以内に取得原価程度まで時価の回復の可能性が見込めないと判断される」若しくは「当該有価証券の時価が今年度を含み過去2期の決算で連続して取得原価に比べ30%以上50%未満下落しており、取得原価の70%以上への時価の回復の可能性を反証する事が困難」に該当した場合については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）してあります。

当事業年度における減損処理額はありません。

30. 運用目的の金銭的信託 （単位：百万円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	500	—

31. 運用目的以外の金銭的信託はありません。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4.2.、5.8.0百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが4.2.、5.8.0百万円あります。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生を主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	6 8 2 百万円
その他有価証券評価差額金	4 4 8 百万円
その他	6 2 5 百万円
繰延税金資産小計	1, 7 5 6 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 8 0 9 百万円
評価性引当額小計	△ 8 0 9 百万円
繰延税金資産合計	9 4 7 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1 4 1 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	1 4 1 百万円
繰延税金資産の純額	8 0 5 百万円

34. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

債権会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約負債の金額は、他の負債と区分表示していません。前受収益に含まれる契約負債の金額は、1.3百万円あります。

35. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

損益計算書の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 2.8百万円
子会社との取引による費用総額 1.05百万円
なお、子会社との取引による収益総額には、しんきん北海道総合管理有限会社解散に伴う清算配当金2.3百万円を含んでおります。
- 出資1口当たり当期純利益 2.30円84銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失計上額
札幌市内	2カ所	店 舗	46百万円
新篠津村内	1カ所	建物・土地	—

営業店舗については、原則、管理会計上の最小区分である営業店単位をグループ単位とし、遊休資産については、各資産単位をグループ単位としております。

収益の低下した営業用建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、建物については正味売却価額を原則零としております。

また、使用を中止した建物は取壊しが決定しているため、その取壊し費用を減損損失として特別損失に計上しております。

5. その他の特別損失 2.5百万円は、1.0周年記念事業費用であります。

6. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

*** 主な経営指標の推移**

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	13,682	12,470	12,836	12,188	12,053
利益					
経常利益	1,429	1,043	2,153	1,946	1,844
当期純利益	1,036	847	1,592	1,458	1,352
期末残高					
預金積金残高	1,039,396	1,042,018	1,146,785	1,160,034	1,179,501
貸出金残高	564,692	573,876	647,133	649,333	650,120
有価証券残高	272,838	255,571	236,842	229,129	259,105
期末資産					
純資産額	82,486	81,022	82,386	82,195	81,162
総資産額	1,156,241	1,144,797	1,397,629	1,415,099	1,379,706

*** 会員数及び出資金・配当金・単体自己資本比率・役員員数**

(単位：千人、千口、百万円、人)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
個人会員	62	61	60	59	58
法人会員	20	20	21	21	21
会員計	82	81	81	81	80
普通出資口数	6,227	6,148	6,083	5,971	5,849
普通出資金	3,113	3,074	3,041	2,985	2,924
普通出資に対する配当金総額(千円)	123,779	91,539	89,929	89,334	87,013
普通出資一口当たり配当金(円)	20	15	15	15	15
自己資本比率	16.94%	16.96%	17.15%	17.77%	17.62%
役員数	20	18	16	16	15
うち常勤役員数	17	15	13	13	10
職員数	727	692	664	652	634
男性	461	432	402	384	362
女性	266	260	262	268	272

*** 業務粗利益**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務粗利益	11,038	10,995
資金利益	10,527	10,516
役務取引等利益	417	383
その他業務利益	94	96
業務粗利益率	0.75%	0.80%

※ 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

*** 業務純益**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,874	2,105
実質業務純益	1,874	2,105
コア業務純益	1,879	2,100
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,824	2,080

※ 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

※ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※ コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(単位：百万円)

*** 資金運用・
資金調達勘定の
平均残高・利息・利回**

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	1,459,059	10,618	0.72%	1,365,970	10,599	0.77%
貸出金	627,996	7,995	1.27%	626,859	8,016	1.27%
預け金	604,314	644	0.10%	496,793	692	0.13%
有価証券	228,325	1,856	0.81%	241,953	1,768	0.73%
資金調達勘定	1,409,418	90	0.00%	1,313,571	82	0.00%
預金積金	1,233,784	81	0.00%	1,251,137	74	0.00%
譲渡性預金	10,929	4	0.04%	8,717	3	0.03%
借入金	165,204	5	0.00%	54,216	5	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

*** 役務取引の状況**

「その他の役務収益」には、投資信託・保険窓販に伴う手数料や口座振替手数料等が含まれております。

「その他の役務費用」には、団体信用生命保険料や保証会社への支払保証料等が含まれております。

	2021年度	2022年度
役務取引等収益	1,197	1,165
受入為替手数料	529	467
その他の役務収益	668	698
役務取引等費用	780	782
支払為替手数料	73	44
その他の役務費用	707	738

(単位：百万円)

*** その他業務利益の内訳**

	2021年度	2022年度
その他業務収益	113	101
外国為替売買益	0	—
国債等債券売却益	10	4
その他の業務収益	102	96
その他業務費用	19	5
国債等債券償還損	15	—
その他の業務費用	4	5

*** 総資産利益率**

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.13%	0.13%
総資産当期純利益率	0.09%	0.09%

※ 総資産経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

※ 総資産当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

*** 総資金利鞘**

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力をみる指標です。

	2021年度	2022年度
資金運用利回(A)	0.72%	0.77%
資金調達原価率(B)	0.65%	0.68%
総資金利鞘(A)-(B)	0.07%	0.09%

* 受取利息と支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	資金要因	利率要因	純増減	資金要因	利率要因	純増減
受 取 利 息	335	△ 373	△ 38	△ 11	△ 9	△ 20
貸 出 金	314	△ 282	32	△ 14	35	21
預 け 金	148	30	178	△ 107	154	47
有 価 証 券	△ 127	△ 121	△ 248	110	△ 198	△ 88
支 払 利 息	11	△ 40	△ 29	△ 2	△ 5	△ 7
預 金 積 金	7	△ 33	△ 26	1	△ 7	△ 6
譲 渡 性 預 金	0	△ 3	△ 3	0	△ 1	△ 1
借 用 金	4	△ 4	△ 0	△ 3	3	0
その他支払利息	—	—	—	—	—	—

(注)増減要因が重複する部分については、利率に要因を含めております。

* 預金科目別・譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	701,402	56.4%	720,978	57.2%
(うち有利息預金)	(532,705)	(42.8%)	(543,189)	(43.1%)
当 座 預 金	35,246	2.8%	34,198	2.7%
普 通 預 金	657,806	52.9%	678,939	53.9%
貯 蓄 預 金	5,867	0.5%	5,968	0.5%
通 知 預 金	2,481	0.2%	1,871	0.1%
定 期 性 預 金	528,271	42.4%	525,851	41.8%
定 期 預 金	495,948	39.8%	492,137	39.1%
定 期 積 金	32,322	2.6%	33,713	2.7%
そ の 他	4,111	0.3%	4,307	0.3%
計	1,233,784	99.1%	1,251,137	99.3%
譲 渡 性 預 金	10,929	0.9%	8,717	0.7%
合 計	1,244,713	100.0%	1,259,855	100.0%

* 定期預金の残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固定金利定期預金	485,639	99.8%	483,794	99.8%
変動金利定期預金	1,005	0.2%	904	0.2%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%
合 計	486,645	100.0%	484,699	100.0%

* 会員・会員外預金の残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員 預 金	409,871	35.3%	408,582	34.6%
会 員 外 預 金	750,163	64.7%	770,918	65.4%
合 計	1,160,034	100.0%	1,179,501	100.0%

(単位：百万円)

* 人格別預金残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	789,992	68.1%	798,522	67.7%
法人	318,040	27.4%	318,418	27.0%
公金	46,707	4.0%	57,333	4.9%
金融機関	5,294	0.5%	5,227	0.4%
合計	1,160,034	100.0%	1,179,501	100.0%

(単位：百万円)

* 貸出金科目別平均残高

	2021年度		2022年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割引手形	3,844	0.6%	3,833	0.6%
手形貸付	32,174	5.1%	35,087	5.6%
証書貸付	563,197	89.7%	557,462	88.9%
当座貸越	28,780	4.6%	30,475	4.9%
合計	627,996	100.0%	626,859	100.0%

(単位：百万円)

* 貸出金の金利別残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	541,757	83.4%	544,640	83.8%
変動金利	107,576	16.6%	105,480	16.2%
合計	649,333	100.0%	650,120	100.0%

(単位：百万円)

* 貸出金の担保別残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	3,118	0.5%	3,292	0.5%
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	207,141	31.9%	205,274	31.6%
その他	2,869	0.4%	2,826	0.4%
計	213,129	32.8%	211,393	32.5%
保証協会等	203,903	31.4%	197,953	30.4%
保証	59,893	9.2%	60,055	9.3%
信用	172,406	26.6%	180,719	27.8%
計	436,203	67.2%	438,727	67.5%
合計	649,333	100.0%	650,120	100.0%

(単位：百万円)

* 債務保証見返の担保別残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	47		20	
不動産	15		7	
保証	93		68	
信用	422		380	
合計	579		476	

(単位：百万円)

* 貸出金の使途別残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	220,379	33.9%	221,882	34.1%
運転資金	428,953	66.1%	428,238	65.9%
合計	649,333	100.0%	650,120	100.0%

* 貸出金の業種別残高

(単位：先、百万円)

	2022年3月末			2023年3月末		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	762	30,313	4.7%	739	30,145	4.6%
農林漁業	154	2,066	0.3%	144	2,373	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	200	0.0%	5	289	0.0%
建設業	2,946	80,893	12.5%	2,913	78,415	12.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	155	0.0%	5	467	0.1%
情報通信業	127	1,771	0.3%	131	1,681	0.3%
運輸業、郵便業	404	16,300	2.5%	397	16,929	2.6%
卸売業、小売業	1,915	54,895	8.4%	1,864	54,394	8.4%
金融業、保険業	62	17,606	2.7%	59	19,001	2.9%
不動産業	1,893	133,913	20.6%	1,869	133,073	20.5%
物品賃貸業	37	5,149	0.8%	35	4,915	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	137	2,402	0.4%	132	2,168	0.3%
宿泊業	74	5,548	0.9%	77	6,227	1.0%
飲食業	813	10,770	1.7%	794	9,751	1.5%
生活関連サービス業、娯楽業	235	7,216	1.1%	231	6,450	1.0%
教育、学習支援業	57	2,028	0.3%	54	1,796	0.3%
医療、福祉	427	18,604	2.9%	439	18,934	2.9%
その他のサービス	1,748	42,909	6.6%	1,725	41,149	6.3%
小計	11,800	432,747	66.7%	11,613	428,166	65.9%
国・地方公共団体等	42	112,636	17.3%	43	115,991	17.8%
個人	21,833	103,949	16.0%	21,543	105,962	16.3%
合計	33,675	649,333	100.0%	33,199	650,120	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

(単位：百万円)

* 会員・会員外貸出金の残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	509,264	78.4%	503,535	77.5%
会員外	140,068	21.6%	146,585	22.5%
合計	649,333	100.0%	650,120	100.0%

(単位：百万円)

* 住宅ローン・消費者ローン残高

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
住宅ローン	78,435	84.9%	80,092	84.3%
消費者ローン	13,956	15.1%	14,900	15.7%
合計	92,391	100.0%	94,993	100.0%

* 預貸率

	2022年3月末	2023年3月末
期末	55.67%	54.75%
期中平均	50.45%	49.75%

※ 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

* 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年3月末					2023年3月末				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,758	1,748	—	1,758	1,748	1,748	1,764	—	1,748	1,764
個別貸倒引当金	3,580	3,161	407	3,173	3,161	3,161	2,540	554	2,606	2,540
合 計	5,339	4,909	407	4,932	4,909	4,909	4,304	554	4,355	4,304

(注) 貸倒引当金には、自己査定のある債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債務者への貸出金について、将来発生するであろう不良債権に備えて事前に積み立てている「一般貸倒引当金」と「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に該当する債務者への貸出金について、回収不能見込額の処理に必要な準備額を計上する「個別貸倒引当金」等があります。

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

* 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末
合 計	1	—

* 信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b) = (c + d)	担保・保証等による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率(%) (b) / (a)	引当率(%) (d) / (a - c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2022年3月末	3,676	3,676	1,572	2,104	100.00	100.00
	2023年3月末	2,945	2,945	1,392	1,553	100.00	100.00
危 険 債 権	2022年3月末	6,116	5,501	4,444	1,056	89.94	63.21
	2023年3月末	6,267	5,746	4,760	986	91.68	65.44
要 管 理 債 権	2022年3月末	795	243	183	59	30.56	9.72
	2023年3月末	948	356	285	70	37.52	10.69
三 月 以 上 延 滞 債 権	2022年3月末	—	—	—	—	—	—
	2023年3月末	—	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2022年3月末	795	243	183	59	30.56	9.72
	2023年3月末	948	356	285	70	37.52	10.69
小 計 (A)	2022年3月末	10,588	9,421	6,200	3,220	88.97	73.39
	2023年3月末	10,162	9,048	6,437	2,611	89.04	70.10
正 常 債 権 (B)	2022年3月末	639,917					
	2023年3月末	640,970					
総 与 信 残 高 (A) + (B)	2022年3月末	650,506					
	2023年3月末	651,133					

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。

5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)です。

※百万円未満は切り捨て、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

*** 内国為替取扱実績**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
送金・振込	2,498,078	2,580,406
仕向	1,186,913	1,218,604
被仕向	1,311,165	1,361,802
代金取立	47,879	24,378
仕向	23,066	11,394
被仕向	24,813	12,984

*** 公共債窓販実績**

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
合計	121	165

*** 外国為替取扱実績**

(単位：千円)

	2021年度	2022年度
仕向	5,656	7,145
被仕向	806,221	1,302,898

*** 有価証券に関する指標**

① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 該当はございません。

② 有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

2022年3月末									合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	3,671	5,743	2,969	—	—	14,281	—	26,665	
地方債	27,292	51,253	14,000	373	—	3,913	—	96,834	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	9,681	20,709	9,117	17,386	20,671	4,708	1,347	83,622	
株式	—	—	—	—	—	—	1,779	1,779	
外国証券	400	804	1,301	500	1,679	2,305	3,834	10,826	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,401	9,401	

2023年3月末									合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		
国債	2,150	6,523	—	—	331	22,087	—	31,093	
地方債	24,675	40,232	—	3,735	50,056	4,962	—	123,661	
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	9,601	16,159	6,799	26,179	18,681	5,542	—	82,964	
株式	—	—	—	—	—	—	1,754	1,754	
外国証券	601	695	801	688	2,066	2,263	3,488	10,605	
その他の証券	—	—	—	—	—	—	9,026	9,026	

③ 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	24,390	29,548
地方債	100,070	106,758
短期社債	—	—
社債	84,001	84,374
株式	1,660	1,632
外国証券	9,528	11,254
その他の証券	8,674	8,385
合計	228,325	241,953

* 外貨建資産残高 …… 該当はございません。

* 公共債引受額 …… 該当はございません。

* 公共債ディーリング実績 …… 取扱いはございません。

④ 預証率の期末値及び期中平均値

	2022年3月末	2023年3月末
期末	19.64%	21.82%
期中平均	18.34%	19.20%

※ 預証率 = 有価証券 ÷ (預金積金 + 譲渡性預金) × 100

* 有価証券と金銭信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

① 売買目的有価証券・・・該当はございません。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	12,599	12,709	109	7,799	7,844	44
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	482	486	4	309	311	1
	そ の 他	300	300	0	—	—	—
	小 計	13,382	13,497	115	8,109	8,156	46
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	136	135	△ 0
	そ の 他	400	382	△ 18	400	363	△ 36
	小 計	400	382	△ 18	536	499	△ 36
合 計		13,782	13,880	97	8,646	8,655	9

注1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 注2. 上記の「その他」は、外国証券です。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	832	554	278	917	610	306
	債 券	140,413	138,912	1,501	115,934	115,017	916
	国 債	16,749	16,462	287	11,593	11,416	177
	地 方 債	81,028	80,199	829	74,414	73,880	534
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	42,636	42,250	385	29,926	29,721	205
	そ の 他	10,535	9,472	1,063	8,114	6,997	1,116
	小 計	151,782	148,939	2,842	124,966	122,626	2,339
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	818	976	△ 158	699	809	△ 109
	債 券	53,626	54,518	△ 892	113,539	116,447	△ 2,908
	国 債	9,915	10,329	△ 413	19,500	20,458	△ 958
	地 方 債	3,206	3,266	△ 59	41,447	42,132	△ 684
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	40,503	40,923	△ 419	52,591	53,856	△ 1,265
	そ の 他	8,529	8,890	△ 361	10,793	11,738	△ 944
	小 計	62,973	64,385	△ 1,412	125,032	128,996	△ 3,963
合 計		214,756	213,325	1,430	249,998	251,622	△ 1,623

注1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 注2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 注3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

④ 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式	20		20	
非 上 場 株 式	108		117	
組 合 出 資 金	462		323	
合 計	590		460	

⑤ 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2022年3月末		2023年3月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
500	—	500	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 運用目的以外の金銭の信託・・・該当はございません。

*** 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	2022年3月末	2023年3月末
(資 産 の 部)		
現金及び預け金	516,421	449,356
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	229,109	259,085
貸 出 金	649,333	650,120
そ の 他 資 産	6,405	6,494
有 形 固 定 資 産	16,578	16,039
建 物	7,430	7,064
土 地	8,313	8,300
リ ー ス 資 産	9	—
建 設 仮 勘 定	30	—
その他の有形固定資産	795	674
無 形 固 定 資 産	573	598
ソ フ ト ウ ェ ア	270	544
その他の無形固定資産	302	54
退職給付に係る資産	490	513
繰 延 税 金 資 産	—	805
債 務 保 証 見 返	579	476
貸 倒 引 当 金	△ 4,909	△ 4,304
資 産 の 部 合 計	1,415,081	1,379,687

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
連結貸借対照表の主な注記事項は本誌14ページに掲載しております。

*** 主要な連結経営指標**

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
経 常 収 益	13,702	12,489	12,856	12,153	12,049
経 常 利 益	1,439	1,060	2,181	1,917	1,856
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042	861	1,611	1,466	1,359
純 資 産 額	82,570	81,120	82,503	82,320	81,270
総 資 産 額	1,156,236	1,144,794	1,397,632	1,415,081	1,379,687
自 己 資 本 比 率	16.96%	16.99%	17.18%	17.79%	17.64%

*** 信用金庫法開示債権**

(単位：百万円)

区 分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,676	2,945
危 険 債 権	6,116	6,267
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	795	948
小 計 (A)	10,588	10,162
正 常 債 権 (B)	639,917	640,970
総 与 信 残 高 (A) + (B)	650,506	651,133

(注) 連結ベースの保全状況は、単体ベースと同様のため省略しております。

(単位：百万円)

科 目	2022年3月末	2023年3月末
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	1,159,886	1,179,370
譲 渡 性 預 金	6,260	7,760
借 用 金	163,889	108,278
そ の 他 負 債	1,090	1,395
賞 与 引 当 金	376	370
役員退職慰労引当金	471	401
睡眠預金払戻損失引当金	178	165
偶 発 損 失 引 当 金	—	198
繰 延 税 金 負 債	28	—
債 務 保 証	579	476
負 債 の 部 合 計	1,332,760	1,298,416

(純 資 産 の 部)

出 資 金	2,985	2,924
利 益 剰 余 金	78,323	79,569
処 分 未 済 持 分	△ 24	△ 47
会 員 勘 定 合 計	81,284	82,446
その他有価証券評価差額金	1,035	△ 1,175
評価・換算差額等合計	1,035	△ 1,175
純 資 産 の 部 合 計	82,320	81,270
負債及び純資産の部合計	1,415,081	1,379,687

*** 事業の種類別セグメント**

連結会社は信用金庫業務以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は、記載しておりません。

* 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
経常収益	12,153	12,049
資金運用収益	10,618	10,599
貸出金利息	7,995	8,016
預け金利息	644	692
有価証券利息配当金	1,856	1,768
その他の受入利息	122	122
役務取引等収益	1,192	1,160
その他業務収益	113	101
その他経常収益	229	187
貸倒引当金戻入益	22	50
償却債権取立益	4	46
その他の経常収益	202	90
経常費用	10,236	10,193
資金調達費用	90	82
預金利息	78	71
給付補填備金繰入額	2	2
譲渡性預金利息	4	3
借入金利息	5	5
役務取引等費用	780	782
その他業務費用	19	5
経費	9,220	8,979
その他経常費用	125	342
その他の経常費用	125	342
経常利益	1,917	1,856
特別利益	71	39
固定資産処分益	71	15
その他の特別利益	—	23
特別損失	125	79
固定資産処分損	23	7
減損損失	80	46
その他の特別損失	21	25
税金等調整前当期純利益	1,863	1,816
法人税、住民税及び事業税	113	447
法人税等調整額	282	9
法人税等合計	396	456
当期純利益	1,466	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	1,359

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

* 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年4月1日～ 2023年3月31日
利益剰余金期首残高	76,946	78,323
利益剰余金増加高	1,466	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	1,359
利益剰余金減少高	89	113
配当金	89	89
しんきん北海道総合管理有限会社清算金	—	23
利益剰余金期末残高	78,323	79,569

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

<連結財務諸表の作成方針>

- 連結の範囲に関する事項
(1)連結される子会社及び子法人等…2社
会社名：しんきん北海道ビジネスサービス株式会社
株式会社しんきん北海道金融センター
なお、しんきん北海道総合管理有限会社は清算しております。
(2)非連結の子会社及び子法人等…該当なし
- 持分法の適用に関する事項
(1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
(2)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等…該当なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- のれんの償却に関する事項…該当なし
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

<連結貸借対照表の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,833百万円
- 出資1口当たりの純資産額 14,123円89銭
- 金融商品の時価等に関する事項
(注)市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	117
組合出資金(*3)	323
信金中央金庫出資金(*1)	4,907
その他出資金(*1)	0
合計	5,348

- (*1)非上場株式、信金中央金庫出資金及びその他出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2)当連結会計年度において、非上場株式について957千円減損処理を行っております。
- (*3)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- 5.当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 | △2,721百万円 |
| 年金資産(時価) | 3,259百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 537百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 142百万円 |
| 未認識過去勤務費用(債務の減額) | △166百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 513百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 513百万円 |
- ※貸借対照表注記のうち単体と同内容の項目は記載を省略しております。

<連結損益計算書の注記>

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益 232円6銭
 - 「その他の経常費用」には、以下を含んでおります。
偶発損失引当金繰入 198百万円
株式等売却損 52百万円
責任共有制度に係る未払費用 38百万円
株式等償却 0百万円
- ※損益計算書注記のうち単体と同内容の項目は記載を省略しております。